

平成22年3月期 第2四半期決算短信[米国会計基準]

平成21年10月29日

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東証、大証、名証 各市場第一部
 コード番号 6645 URL <http://www.omron.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 作田 久 男
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営資源革新本部 理財センタ長 TEL (075)344-7070
 氏名 春田 正 輝
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日 配当支払開始予定日 平成21年12月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	232,371	△34.5	△7,685	—	△9,617	—
21年3月期第2四半期	354,670	△3.1	18,603	△30.0	19,291	△29.4

	当社株主に帰属する四半期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
22年3月期第2四半期	△6,900	—	△31	34	—	—
21年3月期第2四半期	12,421	△33.9	56	14	56	14

(注) 「当社株主に帰属する四半期純利益」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	521,637	292,244	55.7	1,320 62
21年3月期	538,280	299,981	55.4	1,355 41

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18 00	—	7 00	25 00
22年3月期	—	7 00			
22年3月期(予想)			—	—	—

(注1) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

(注2) 22年3月期第3四半期以降の配当金については未定です。

詳細は、2ページ「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	510,000	△18.7	0	—	△3,500	—

当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 △2,000 百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 △9円 08 銭

※ 「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

①会計基準等の改正に伴う変更： 有

②①以外の変更： 無

(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	239,121,372株	21年3月期	239,121,372株
②期末自己株式数	22年3月期第2四半期	18,963,430株	21年3月期	18,958,944株
③期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	220,159,944株	21年3月期第2四半期	221,246,713株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
業績予想の前提となる条件等については、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 22年3月期の期末の配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては遅くとも22年4月を予定しています。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

I A B : インターストリアルオートメーションビジネス

E C B : エレクトロニクスコンポーネツツビジネス

A E C : オートモーティブエレクトロニクスコンポーネツツビジネス

S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス

H C B : ヘルスカテゴリビジネス（オムロンヘルスカテゴリなどが含まれます。）

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

○全般的概況

当第 2 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月～9 月）の経済情勢を概観しますと、前期後半からの世界的な景気後退が一部を除き底を打ったように見受けられ、緩やかではありますが着実に回復の傾向を見せ始めました。日本、東南アジア経済においては徐々に明るさを取り戻しつつあり、中国では政府による財政政策の影響で内需を中心に好調な推移となってきました。一方、米国や欧州においては全般的には依然として低調に推移する状況となりました。

当社グループの関連市場においては、各国の政策的な消費拡大策や環境対策などの支援もあって民生用、環境関連商品を中心に需要が拡大するなど明るい兆しが見え始めました。一方で当社の主要顧客である製造業での生産設備の余剰感はいまだに強く、本格的な設備投資需要の拡大には更に時間を要するものと見ております。

当社グループは、当期の年度方針を「『全社一丸』、『選択と集中による抜本的収益構造改革』」とし、経済環境の低迷により売上高が低位に推移するなか、短期的には徹底した経費削減などの収益対策の実行と、中期的には環境変化に強い企業体質の構築を目指した構造改革の双方を全社一丸で推進しております。

当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、世界経済の停滞および製造業の設備投資環境の低迷の影響を受け、2,323 億 71 百万円（前年同期比 34.5%減）となりました。また、当第 2 四半期連結累計期間の利益につきましては、年度方針に基づく徹底した収益対策を推進するものの、売上高減少の影響が大きく、76 億 85 百万円の営業損失となりました。また、税引前四半期純損失は 96 億 17 百万円、当社株主に帰属する四半期純損失は 69 億円となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 95.1 円（前年同期比 10.4 円の円高）、132.1 円（前年同期比 29.7 円の円高）となりました。

○セグメント別の状況

I A B

国内においては、当第 1 四半期に製造業の生産抑制がようやく底を打ち、当第 2 四半期に入り自動車や電子部品・半導体業界を中心に生産が上向いたことから、センサ等を中心に当社製品への需要が回復傾向となりました。

海外においては、中国の内需拡大に伴う生産稼働率の上昇や設備投資が増加しており、当第 2 四半期連結累計期間を通じて継続的に回復しました。一方、欧州では、景気悪化・輸出低迷の状況が依然継続していますが、在庫調整が一巡し緩やかながら改善の兆しが出てきています。北米では、石油関連業界の落込みが一段と大きくなるとともに、自動車業界悪化の影響などにより、依然として当社製品への需要は低調に推移しています。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、874 億 20 百万円（前年同期比 44.8%減）となりました。

E C B

国内においては、業務・民生用機器に対する前期後半からの在庫調整は一巡し、多くの製品で回復基調が鮮明となってきております。一方、産業機器向け電子部品への需要は前期後半からの大幅低下がようやく底を打ったレベルであり、前年同期比では低調となりました。

海外においては、欧米、特に欧州ではかつてない厳しい事業環境のなかで当社製品への需要は極めて低調に推移しました。一方、中国・東南アジアでは当第 2 四半期に入り景気が回復傾向となり、特に民生用機器の小型バックライト、家電用リレー、F P C (Flexible Printed Circuits) コネクタ、携帯電話用入力デバイスを中心に需要が回復しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、551 億 47 百万円（前年同期比 23.2%減）となりました。

AEC

世界の自動車需要は、各国の自動車購買刺激政策の効果によって、前期後半以降の大きな減少に対し、ようやく底を打ち、若干の回復基調となりました。

国内においては、エコカー減税により需要は持ち直し、また中国など新興国においても、各国の自動車購買刺激政策の効果もあり需要は回復してきました。

一方、北米における需要は一部メーカを除き全体では大きく減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、317 億 26 百万円（前年同期比 37.0%減）となりました。

SSB

駅務システム事業においては、新線開業や鉄道各社の I C 化への投資が一段落したことと、景気低迷、高速道路料金休日値下げの影響による鉄道事業者の設備投資抑制により、当社製品への需要は前年同期比で大きく減少しました。ソーシアルセンサソリューション事業は、道路管理事業で新たなソリューション事業の拡大が見えつつあるものの、製造業、商業・流通業界の投資抑制の影響を受け需要は減少しました。

関連メンテナンス事業は、製造業の設備投資抑制の影響および駅務関連の工事が減少したことにより需要が減少しました。また、ソフトウェア事業も製造業の設備投資抑制の影響により需要が減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、206 億 55 百万円（前年同期比 30.1%減）となりました。

HCB

国内においては、血圧計や電子体温計が牽引し健康機器への需要は堅調に推移しましたが、医療機器の需要は病院の設備投資抑制・延期の影響もあり前年同期並となりました。

海外においては、中国では地方都市における健康管理意識の高まりを受け需要は引き続き好調に推移する一方、北米・欧州では景気悪化の影響が継続し、これに為替の円高の影響も加わり、売上高は大きく減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、297 億 10 百万円（前年同期比 9.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末からの株価回復に伴う投資有価証券の評価額増の一方、売上債権の減少および在庫削減取り組みによるたな卸資産の減少により前連結会計年度末に比べ 166 億 43 百万円減少して、5,216 億 37 百万円となりました。

また、負債の部は仕入債務の減少により、前連結会計年度末に比べ 89 億 6 百万円減少して、2,293 億 93 百万円となりました。この結果、純資産の部は前連結会計年度末に比べ 77 億 37 百万円減少して、2,922 億 44 百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の 55.4%から 55.7%になりました。

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは非支配持分控除前四半期純損失となるものの、売上債権およびたな卸資産が減少した影響もあり、全体では 212 億 52 百万円の収入（前年同期比 67 億 88 百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは厳選した設備投資の実行により、131 億 62 百万円の支出（前年同期比 76 億円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いがある一方で、短期債務減少により、54 億 54 百万円の支出（前年同期比 16 億 25 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 31 億 14 百万円増加し、497 億 45 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、当期の年度方針である「『全社一丸』、『選択と集中による抜本的収益構造改革』」を確実にやりきり、経済環境の変化に対しても強い企業体質作りに取り組んでまいります。

第 2 四半期連結累計期間の業績は、景気の底打ちに加え、全社一丸となって推進しております収益対策の成果により、当初の予想の範囲を上回る傾向で推移をいたしました。しかしながら経済環境は設備投資の本格的な需要回復には至っておらず、依然として不透明な状況であることから通期の業績予想につきましては平成 21 年 4 月 27 日発表のとおりとし、変更いたしません。

なお、通期の業績予想の前提としております第 3 四半期以降の為替レートは、1 米ドル 90 円、1 ユーロ 130 円です。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第 2 四半期より米国財務会計基準審議会（F A S B、以下同じ）会計基準書第 105 号「一般に公正妥当と認められる会計原則」（旧 F A S B 基準書第 168 号「F A S B 会計基準書及び一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」）を適用しています。

これにより、F A S B 会計基準書が F A S B の認定する唯一の権威ある米国会計基準となり、従来の F A S B 基準書等から F A S B 会計基準書に従った条文表示に変更しています。

当期より F A S B 会計基準書第 810 号「連結」（旧 F A S B 基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—A R B 第 51 号の改訂」）を適用しております。当基準書は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しており、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて計上するとともに、連結損益計算書の表示区分および表示科目を変更しております。

なお、当基準書の適用に伴い、過年度の連結財務諸表の数値を組替えて表示しております。

当期より F A S B 会計基準書第 280 号「セグメント報告」（旧 F A S B 基準書第 131 号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」）を適用しております。当基準書は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しております。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。

なお、当基準書の適用に伴い、過年度のセグメント情報の数値を組替えて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流 動 資 産	252,204	48.3	275,991	51.3
現金及び現金同等物	49,745		46,631	
受取手形及び売掛金	106,396		113,551	
貸倒引当金	△ 2,362		△ 2,562	
たな卸資産	75,584		84,708	
繰延税金	15,037		16,522	
その他の流動資産	7,804		17,141	
有 形 固 定 資 産	128,675	24.7	132,535	24.6
土 地	26,682		26,753	
建物及び構築物	126,751		120,244	
機械その他	144,462		143,801	
建設仮勘定	5,793		9,061	
減価償却累計額	△ 175,013		△ 167,324	
投資その他の資産	140,758	27.0	129,754	24.1
関連会社に対する投資及び貸付金	15,962		15,638	
投資有価証券	35,865		31,682	
施設借用保証金	7,377		7,784	
繰延税金	61,689		53,783	
その他の資産	19,865		20,867	
資産合計	521,637	100.0	538,280	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流 動 負 債		129,937	24.9	135,038	25.1
短期債務		29,252		32,970	
支払手形及び買掛金・未払金		55,959		58,179	
未払費用		23,605		24,791	
未払税金		1,657		711	
繰延税金		43		156	
その他の流動負債		19,025		17,743	
一年以内に返済予定の長期債務		396		488	
長期債務		21,156	4.1	21,401	4.0
繰延税金		1,173	0.2	941	0.2
退職給付引当金		76,664	14.7	80,443	14.9
その他の固定負債		463	0.1	476	0.1
負債の部合計		229,393	44.0	238,299	44.3
(純資産の部)					
株 主 資 本		290,745	55.7	298,411	55.4
資 本 金		64,100	12.3	64,100	11.9
資 本 剰 余 金		99,082	19.0	99,059	18.4
利 益 準 備 金		9,317	1.8	9,059	1.7
その他の剰余金		222,688	42.7	231,388	43.0
その他の包括利益(△損失)累計額		△ 59,985	△ 11.6	△ 60,744	△ 11.3
為替換算調整額		△ 25,776		△ 22,319	
退職年金債務調整額		△ 39,882		△ 40,570	
売却可能有価証券未実現利益		5,585		2,763	
デリバティブ純利益(△純損失)		88		△ 618	
自 己 株 式		△ 44,457	△ 8.5	△ 44,451	△ 8.3
非 支 配 持 分		1,499	0.3	1,570	0.3
純資産の部合計		292,244	56.0	299,981	55.7
負債及び純資産合計		521,637	100.0	538,280	100.0

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		354,670	100.0	232,371	100.0
売 上 原 価		224,208	63.2	156,760	67.5
売 上 総 利 益		130,462	36.8	75,611	32.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		86,770	24.5	65,730	28.2
試 験 研 究 開 発 費		25,089	7.1	17,566	7.6
営 業 利 益 (△ 損 失)		18,603	5.2	△ 7,685	△ 3.3
そ の 他 費 用 (△ 収 益) - 純 額 -		△ 688	△ 0.2	1,932	0.8
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)		19,291	5.4	△ 9,617	△ 4.1
法 人 税 等		7,157	2.0	△ 3,298	△ 1.4
持 分 法 投 資 損 益 (△ 益)		△ 338	△ 0.1	604	0.3
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)		12,472	3.5	△ 6,923	△ 3.0
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (△ 益)		51	0.0	△ 23	△ 0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)		12,421	3.5	△ 6,900	△ 3.0

(注) 当社株主に帰属する四半期純利益（△純損失）にその他の包括利益を加えた包括利益（△損失）は次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 △6,141百万円

前第2四半期連結累計期間 4,468百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第 2 四半期連結累計期間		当第 2 四半期連結累計期間	
		〔自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日〕		〔自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 非支配持分控除前四半期純利益 (△純損失)			12,472		△ 6,923
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整					
(1) 減 価 償 却 費		17,902		13,465	
(2) 固定資産除売却損 (純額)		546		89	
(3) 投資有価証券売却益	△	21		△ 3	
(4) 投資有価証券の減損		273		487	
(5) 退職給付引当金	△	1,211		△ 2,633	
(6) 繰延税金		632		△ 9,061	
(7) 持分法投資損益	△	338		604	
(8) 資産・負債の増減					
① 受取手形及び売掛金の減少		14,327		5,160	
② たな卸資産の減少 (△増加)	△	11,530		7,285	
③ その他の資産の減少 (△増加)	△	2,477		9,612	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加 (△減少)	△	4,679		678	
⑤ 未払税金の増加 (△減少)	△	3,496		990	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加		5,143		1,826	
(9) その他 (純額)		497		△ 324	
営業活動によるキャッシュ・フロー			28,040		21,252
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入			1,628		5
2. 投資有価証券の取得	△	3,046			-
3. 資本的支出	△	19,783			△ 12,982
4. 施設借用保証金の減少 (純額)			11		384
5. 有形固定資産の売却による収入			402		478
6. 非支配持分の買取			-		△ 106
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少 (△増加)			26		△ 941
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 20,762		△ 13,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期債務の増加 (△減少) (純額)			5,553		△ 3,639
2. 長期債務の増加			-		18
3. 長期債務の返済	△	846		△ 279	
4. 親会社の支払配当金	△	5,543		△ 1,541	
5. 非支配株主への支払配当金	△	13		△ 6	
6. 自己株式の取得	△	2,982		△ 7	
7. 自己株式の売却			2		0
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 3,829		△ 5,454
IV 換算レート変動の影響					
			△ 2,616		478
現金及び現金同等物の増減額			833		3,114
期首現金及び現金同等物残高			40,624		46,631
四半期末現金及び現金同等物残高			41,457		49,745
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額			844		397
2. 法人税等の支払額			10,135		4,816
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記					
資本的支出に関連する債務			3,867		109

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	計	消去調整 他	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	158,442	71,786	50,328	29,540	32,670	342,766	11,904	354,670
(2)セグメント間の内部売上高	4,786	10,480	1,843	3,035	106	20,250	△20,250	—
計	163,228	82,266	52,171	32,575	32,776	363,016	△8,346	354,670
営業費用	141,163	80,161	53,880	32,546	29,548	337,298	△1,231	336,067
営業利益(△損失)	22,065	2,105	△1,709	29	3,228	25,718	△7,115	18,603

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	計	消去調整 他	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	87,420	55,147	31,726	20,655	29,710	224,658	7,713	232,371
(2)セグメント間の内部売上高	2,660	10,162	481	1,907	84	15,294	△15,294	—
計	90,080	65,309	32,207	22,562	29,794	239,952	△7,581	232,371
営業費用	90,580	67,310	32,513	25,182	25,722	241,307	△1,251	240,056
営業利益(△損失)	△500	△2,001	△306	△2,620	4,072	△1,355	△6,330	△7,685

(注) 当期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報の数値を組替えて表示しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	170,563	46,439	65,406	47,816	24,446	354,670	—	354,670
(2)セグメント間の内部売上高	69,902	545	870	31,387	4,897	107,601	△107,601	—
計	240,465	46,984	66,276	79,203	29,343	462,271	△107,601	354,670
営業費用	229,048	46,218	59,640	74,794	27,427	437,127	△101,060	336,067
営業利益(△損失)	11,417	766	6,636	4,409	1,916	25,144	△6,541	18,603

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	115,248	27,861	35,764	36,251	17,247	232,371	—	232,371
(2)セグメント間の内部売上高	43,407	311	248	24,049	3,256	71,271	△71,271	—
計	158,655	28,172	36,012	60,300	20,503	303,642	△71,271	232,371
営業費用	165,905	28,886	35,628	57,467	18,943	306,829	△66,773	240,056
営業利益(△損失)	△7,250	△714	384	2,833	1,560	△3,187	△4,498	△7,685

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	46,760	66,917	50,434	27,351	191,462
II 連結売上高					354,670
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	18.9	14.2	7.7	54.0

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	27,985	38,186	36,754	18,862	121,787
II 連結売上高					232,371
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	16.4	15.8	8.2	52.4

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(添付資料)

平成22年3月期第2四半期 連結業績概要

		第2四半期累計			通期		
		平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	前年同期比	平成21年3月期	平成22年3月期 予想	前期比
売上高	百万円	354,670	232,371	65.5%	627,190	510,000	81.3%
営業利益 (率)	百万円 (%)	18,603 (5.2%)	△7,685 (△3.3%)	— (△8.5P)	5,339 (0.9%)	0 (0.0%)	— (△0.9P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	19,291 (5.4%)	△9,617 (△4.1%)	— (△9.5P)	△39,133 (△6.2%)	△3,500 (△0.7%)	— (+5.5P)
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	12,421	△6,900	—	△29,172	△2,000	—
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	56円14銭	△31円34銭	△87円48銭	△132円15銭	△9円08銭	+123円07銭
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	56円14銭	—	—	—		
自己資本率 当期純利益率	(%)				△8.7%	△0.7%	(+8.0P)
総資産	百万円	619,469	521,637	84.2%	538,280		
純資産 (自己資本比率)	百万円 (%)	368,107 (59.1%)	292,244 (55.7%)	79.4% (△3.4P)	299,981 (55.4%)		
1株当たり純資産	円 銭	1,662円74銭	1,320円62銭	△342円12銭	1,355円41銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,040	21,252	△6,788	31,408		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△20,762	△13,162	+7,600	△40,628		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,829	△5,454	△1,625	21,867		
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	41,457	49,745	+8,288	46,631		

(注) 1. 連結子会社数は158社、持分法適用関連会社数は18社です。
2. 四半期(当期)純利益は当社株主に帰属する四半期(当期)純利益に名称を変更しています。

(添付資料)

平成22年3月期第2四半期累計連結セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成21年3月期 第2四半期累計	平成22年3月期 第2四半期累計	前年同期比
I A B	国 内	662	359	54.2%
	海 外	922	515	55.9%
	計	1,584	874	55.2%
E C B	国 内	301	231	76.9%
	海 外	417	320	76.8%
	計	718	551	76.8%
A E C	国 内	138	96	69.7%
	海 外	365	221	60.5%
	計	503	317	63.0%
S S B	国 内	287	204	71.2%
	海 外	9	3	31.1%
	計	296	207	69.9%
H C B	国 内	145	145	100.4%
	海 外	182	152	83.5%
	計	327	297	90.9%
その他	国 内	99	71	70.6%
	海 外	20	7	31.9%
	計	119	78	64.8%
合 計	国 内	1,632	1,106	67.8%
	海 外	1,915	1,218	63.6%
	(海外比率)	(54.0%)	(52.4%)	(△1.6P)
	計	3,547	2,324	65.5%

(注) 当期よりF A S B会計基準書第280号「セグメント報告」(旧F A S B基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報の数値を組替えて表示しております。

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成21年3月期 第2四半期累計	平成22年3月期 第2四半期累計	前年同期比
U S D	105.5	95.1	△10.4
E U R	161.8	132.1	△29.7

(添付資料)

平成22年3月期連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成21年3月期	平成22年3月期 予想	前期比
I A B	国 内	1,164	800	68.7%
	海 外	1,465	1,085	74.1%
	計	2,629	1,885	71.7%
E C B	国 内	560	470	84.0%
	海 外	680	670	98.6%
	計	1,240	1,140	92.0%
A E C	国 内	250	240	96.0%
	海 外	571	460	80.6%
	計	821	700	85.3%
S S B	国 内	707	580	82.0%
	海 外	16	10	62.3%
	計	723	590	81.6%
H C B	国 内	283	295	104.1%
	海 外	355	335	94.5%
	計	638	630	98.8%
その他	国 内	192	145	75.9%
	海 外	29	10	33.5%
	計	221	155	70.2%
合 計	国 内	3,156	2,530	80.2%
	海 外	3,116	2,570	82.5%
	(海外比率)	(49.7%)	(50.4%)	(+0.7P)
	計	6,272	5,100	81.3%

(注) 当期よりF A S B会計基準書第280号「セグメント報告」(旧F A S B基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報の数値を組替えて表示しております。

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成21年3月期	平成22年3月期 予想	前期比
USD	100.7	92.8	△7.9
EUR	144.5	131.1	△13.4